

会計名			公共施設維持保全計画推進事業				担当部	企画財政部		
一般会計							担当課	施設保全課		
款	項	目					担当係	計画推進係		
2	1	9								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進							
		基本施策	行政経営							
		施策の内容	健全な財政運営							
	目的	学校を始めとする公共施設の多くが、建設後30～40年経過し、今後維持修繕費用の増加や建替え、大規模修繕の時期を迎える施設数の増加が見込まれる中、本市が所有する公共施設を適切に維持保全する。			主たる内容	公共施設の適切な維持保全のために、構造体耐久性調査、施設評価、優先度の設定、保全計画の策定等を行う。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市公共施設維持保全計画							
		根拠法令								
		対象者	対象者を限定せず		事業期間	平成23年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画		
		<ul style="list-style-type: none"> 施設評価・優先度の設定 計画のローリング 構造体耐久性調査 PCB処分 工事監理 計画支援システム保守点検 		<ul style="list-style-type: none"> 施設評価・優先度の設定 計画のローリング 構造体耐久性調査 施設保守点検業務委託契約の一元化 工事監理 計画支援システム保守点検 		<ul style="list-style-type: none"> 施設評価・優先度の設定 計画のローリング 構造体耐久性調査 施設保守点検業務委託契約の一元化（契約更新） 工事監理 計画支援システム保守点検 日常点検の実施体制の確立 		<ul style="list-style-type: none"> 施設評価・優先度の設定 計画のローリング 構造体耐久性調査 施設保守点検業務委託契約の一元化 工事監理 計画支援システムの更新 PCB廃棄物の調査委託 		
成果		<ul style="list-style-type: none"> 現地調査により公共施設（建物）の劣化状況を把握し、適切な改修期間を設定し、当該施設の長寿命化に資する保全計画を策定した。 保全計画に係る工事の工事監理委託を発注し、適正な工事品質を確保した。 施設で行っていた保守点検業務委託をとりまとめ、入札契約を一元化し、契約金額の削減を図った。 								
課題		<ul style="list-style-type: none"> 公共施設の利用状況、建物の改修に要したコスト等のデータを蓄積することにより、精度の高い計画に更新していく必要がある。 計画支援システムの導入から5年以上が経過し、国等における公共施設の長寿命化施策への対応に支障が生じている。 								
	指標名称（単位）			実績値		目標値				
			28年度	29年度	30年度	31年度	3年度			
活動指標	計画推進率（%）		100.0	100.0	100.0	100.0				
活動指標										
他市との比較検証	公共施設維持保全計画は、全国にも多くの自治体で策定されている。 （県内）名古屋市、豊橋市、豊田市、岡崎市、安城市等 （県外）流山市、神戸市、倉敷市、調布市、茅ヶ崎市等									
C 事業コスト V	単位：千円	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳				
	事業費①	47,041	37,826	44,454	48,519	合計	44,454,496円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	旅費	61,860円		
		一般財源	47,041	37,826	44,454	48,519	委託料	44,361,316円		
	職員人件費②	14,067	18,611	21,603	24,768	負担金、補助及び交付金	31,320円			
	総事業費（①+②）	61,108	56,437	66,057	73,287					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）	0		30年度特定財源名称					
30年度までの累積事業費		0								
2年度以降の事業費見込		0								

会計名			公共施設維持保全計画推進事業	担当部	企画財政部
一般会計				担当課	施設保全課
款	項	目		担当係	計画推進係
2	1	9			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	今後、維持修繕費用の増加が見込まれるため、各年度の費用を平準化していかなければならない。他市町村・民間においても実施されている計画・考え方であり、必要性がある。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		高い	中長期修繕計画を作成し、修繕・改修を計画的・予防的に行うことにより、公共施設を長寿命化させ建替に係る巨額な費用や突発的に起こる過大な改修費用を抑えられる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	市が所有する公共施設の維持保全・長寿命化に資する短期・中期的な予算配分に係る事業である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	各年度の維持修繕費を平準化し、健全な財政運営を目指す。
	今後の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
	各公共施設の工事履歴や利用状況等を公共施設維持保全計画支援システムにて一元管理し、そのデータを基に毎年度計画内容の見直しや更新情報の更新を行う。 また、目標耐用年数（80年）まで耐えられるか判断するため、建築から40年程度経過した建物に対し、コンクリート中性化試験等の調査を実施し、今後の保全方針を決定する。				

会計名			公共施設維持保全基金積立事業				担当部	企画財政部	
一般会計							担当課	施設保全課	
款	項	目					担当係	計画推進係	
2	1	9							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	健全な財政運営						
	目的	今後増大する公共施設の維持保全費用の財源を確保し、公共施設の健全かつ円滑な維持保全を図るため基金を積み立てる。		主たる内容	公共施設の修繕、改修及び建替に係る資金に充てるため、公共施設維持保全基金に運用収入の積立て等を行う。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市公共施設等総合管理計画						
			根拠法令	刈谷市公共施設維持保全基金条例					
		対象者	対象者を限定せず		事業期間	平成24年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画	
		積立額	1,197,741,799円	積立額	1,101,758,011円	積立額	2,369,624,558円	積立額	6,759,000円
取崩額		1,971,000,000円	取崩額	1,393,000,000円	取崩額	302,000,000円	取崩額	189,000,000円	
年度末現在高		4,355,254,906円	年度末現在高	4,064,012,917円	年度末現在高	6,131,637,475円	年度末現在高	5,949,396,475円 (当初予算時点)	
成果		・将来の公共施設（建物・橋りょう・公園施設）の修繕、改修及び建替に係る費用の増加に備え、適切に取崩額を抑えるとともに積立てを行った。 ・取崩額を抑えるべく、対象事業の財源構成を精査した。							
課題		・基金の充当対象の追加により、適切に執行計画を立てる必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			28年度	29年度	30年度	31年度	3年度		
活動指標		基金取崩予定事業数（事業）		9	11	4	6		
活動指標									
他市との比較検証	各市の平成29年度末現在 ・岡崎市 公共施設保全整備基金 4,854,413千円 ・安城市 公共施設保全整備基金 2,020,261千円 ・みよし市 公共施設維持管理基金 3,090,817千円 ・豊田市 公共施設安全安心基金 6,000,000千円 ・高浜市 公共施設等整備基金 1,103,000千円								
C 事業コスト	単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳		
	事業費①		1,197,742	1,101,758	2,369,625	7,757	合計 2,369,624,558円		
	財源	特定財源	13,839	3,856	3,314	7,757	積立金 2,369,624,558円		
		一般財源	1,183,903	1,097,902	2,366,311	0			
	職員人件費②		1,563	1,551	1,582	1,587			
	総事業費（①+②）		1,199,305	1,103,309	2,371,207	9,344			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称			
30年度までの累積事業費		0		公共施設維持保全基金積立金 利子					
2年度以降の事業費見込		0							